

<労働基準法>

問1

労働基準法における「労働者」とは、「職業の種類を問わず、()をいう」とのものと、法第9条で定められている。

- ① 賃金、給料その他これに準ずる収入によって生活する者
- ② 事業又は事務所に使用される者で、賃金を支払われる者

問2

法第24条1項に定めるいわゆる賃金直接払の原則に関して、行政官庁が国税徴収法の規定に基づいて行った差押処分に従って、使用者が労働者の賃金を控除のうえ当該行政官庁に納付することは、直接払の原則に()。

- ① 抵触する
- ② 抵触しない

問3

1か月単位の変形労働時間制の導入要件は、()その他これに準ずるものにより、[1]1か月以内の一定の変形期間、[2][1]における法定労働時間の総枠の範囲内での各日・各週の労働時間、などを具体的に定めることである。

- ① 労使協定又は就業規則
- ② 労使協定及び就業規則

問4

使用者は、時間外・休日労働協定を締結した場合であっても、1か月における時間外労働時間数及び休日労働時間数を(A)とし、また、2か月～6か月における当該時間数の1か月平均を(B)としなければならない。

- ① A:100時間以下、B:80時間未満
- ② A:100時間未満、B:80時間以内

問5

年次有給休暇の付与要件の1つである出勤率(全労働日の8割以上出勤)の基礎となる「全労働日」の日数を計算するに当たり、法定休日を上回る所定の休日に労働させた場合におけるその日は、全労働日に()ものとされる。

- ① 含まれる
- ② 含まれない

問6

常時 10 人以上の労働者を使用する使用者は、一定の必要記載事項について、就業規則を作成し、所轄労働基準監督署長に()。また、使用者が既に存在する就業規則の当該事項を変更した場合にも、同様の義務が生じる。

- ① 提出して、その許可を受けなければならない ② 届け出なければならない

問7

季節的業務に8月 25 日から 10 月 30 日までの雇用期間を定めて雇い入れた労働者を、使用者が、雇入れ後1か月を経過した日において、やむを得ない事由によって解雇しようとする場合には、解雇予告に関する規定が()。

- ① 適用される ② 適用されない

<労働安全衛生法>

問8

(A)の労働者を使用する運送業の事業場においては、総括安全衛生管理者を選任しなければならない。また、常時 200 人の労働者を使用する(B)の事業場においては、総括安全衛生管理者を選任する必要はない。

- ① A:常時 100 人以上、B:燃料小売業 ② A:常時 300 人以上、B:清掃業

問9

特定機械等とは、[1]ボイラー(小型ボイラー等を除く)、[2]第一種圧力容器(小型圧力容器等を除く)、[3]つり上げ荷重3トン以上の移動式クレーン、[4]つり上げ荷重2トン以上のデリック、[5]()、[6]ゴンドラ、等をいう。

- ① 積載荷重が1トン以上のエレベーター ② 最大荷重が1トン以上のフォークリフト

問 10

ストレスチェックの実施者は、厚生労働省令で、[1]医師、[2]保健師、[3]検査を行うために必要な知識についての研修であって厚生労働大臣が定めるものを修了した歯科医師、看護師、()又は公認心理師と定められている。

- ① 社会福祉士 ② 精神保健福祉士

<労働者災害補償保険法>

問 11

「心理的負荷による精神障害の認定基準」の認定要件の1つである「対象疾病の発病前おおむね6か月の間に、業務による強い心理的負荷が認められること。」の「強い心理的負荷」とは、()の観点から評価されるものである。

- ① 発病した労働者の主観的な受け止め ② 発病した労働者と同種の労働者の一般的な受け止め

問 12

業務上の負傷が治ゆしても重い障害が残ったため、義肢の装着に必要な手術、術後のリハビリテーション等を受けて労働することができないために賃金を受けない場合は、「療養」に(A)として、休業補償給付が(B)。

- ① A:該当するもの、B:支給される ② A:該当しないもの、B:支給されない

問 13

同一の業務災害や通勤災害等によって、障害等級が、[1]第12級及び第14級の2障害がある場合、[2]第5級、第8級及び第13級の3障害がある場合は、[1]では(A)、[2]では(B)の障害(補償)等給付が支給される。

- ① A:第12級、B:第3級 ② A:第11級、B:第4級

問 14

葬祭料等(葬祭給付)の額は、厚生労働大臣が定める金額であり、315,000円に給付基礎日額の30日分を加えた額とされているが、この金額が給付基礎日額の60日分()場合には、給付基礎日額の60日分が支給額とされる。

- ① に満たない ② を超える

問 15

行政機関から労災保険に係る保険関係成立届の提出ほか所定の手続についての指導又は勧奨を受けたにもかかわらず、()にその提出を行っていない事業主については、「故意に」その提出を行っていないものと認定される。

- ① 7日以内 ② 10日以内

問 16

()は、「厚生労働省令で定める種類の作業に従事する者」として、労災保険に特別加入することができる。

- ① 芸能従事者、アニメーション制作従事者、ITフリーランス、に係る作業に従事する者(労働者である者を除く。)
- ② 自転車配達員、創業支援等措置に基づく就業、歯科技工士に係る作業に従事する者(労働者である者を除く。)

問 17

療養(補償)等給付のうち、療養の費用の支給を受ける権利については、()から2年を経過したときは、時効によって消滅する。また、療養の給付を受ける権利については、現物給付であることから時効の問題は発生しない。

- ① 療養に要する費用を支払った日の翌日
- ② 診断によって療養を必要とすることが確認された日の翌日

<雇用保険法>

問 18

雇用保険の目的の1つは、労働者が失業した場合、労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合、等において必要な給付を行うことによって、()ことにある。

- ① 労働者の生活及び雇用の安定を図る
- ② 労働者の生活の安定及び雇用の促進を図る

問 19

被保険者期間の算定は、被保険者として雇用された期間を、離職日から遡って1か月ごとに区切っていき、区切られた各期間に賃金支払基礎日数が()以上ある場合に、その期間を1か月として計算することを原則としている。

- ① 11日
- ② 17日

問 20

勤務先の事業所において、[1]破産又は会社更生の手続が開始されたことに伴い、[2]当該事業主に雇用される被保険者の数を()で除して得た数を超える被保険者が離職したため、離職した者は、特定受給資格者に該当する。

- ① 3
- ② 10

問 21

傷病手当は、受給資格者が、離職後公共職業安定所に出頭し、求職の申込みを(A)において、疾病又は負傷のため(B)職業に就くことができない場合に、基本手当の支給を受けることができない日について支給される。

- ① A:した後、B:継続して 15 日以上 ② A:することができない場合、B:継続して 30 日以上

問 22

教育訓練給付金の支給対象者は、[1]厚生労働大臣の指定する教育訓練を(A)において、(B)である者、[2]教育訓練を(A)が、直前の(B)でなくなった日から原則として1年以内にある者である。

- ① A:開始した日、B:一般被保険者又は高年齢被保険者 ② A:終了した日、B:一般被保険者

問 23

子の出生直後の一定期間以内(男性は子の出生後8週間以内、女性は産後休業後8週間以内)に、被保険者とその配偶者の両方が 14 日以上の子育て休業を取得する場合には、()の出生後休業支援給付金が支給される。

- ① 最大 28 日間、休業開始前賃金の 13%相当額 ② 最大 30 日間、休業開始前賃金の 10%相当額

問 24

事業主及び労働保険事務組合は、雇用保険に関する書類(雇用保険二事業、労働保険徴収法等に係るものを除く。)を、その完結の日から(A)(被保険者に関する書類にあっては、(B))保管しなければならない。

- ① A:2年間、B:4年間 ② A:3年間、B:5年間

<労働保険徴収法>

問 25

農業の事業で、民間の個人事業主が労災保険の任意加入の申請を行った場合は、厚生労働大臣の認可(権限は都道府県労働局長に委任)があった()に、その事業につき労災保険に係る労働保険の保険関係が成立する。

- ① 日 ② 日の翌日

問 26

労働保険徴収法における「賃金」とは、「労働の対償として事業主が労働者に支払うもの」をいうが、通貨以外のもので支払われる賃金の範囲は、「食事、被服及び住居の利益のほか、()の定めるところによる」とされている。

- ① 所轄労働基準監督署長又は所轄公共職業安定所長 ② 厚生労働大臣

問 27

継続事業(一括有期事業を含む)について、前保険年度から保険関係が引き続く事業に係る労働保険料は、概算保険料申告書に添えて、保険年度ごとにその保険年度の6月1日から起算して()に納付しなければならない。

- ① 20 日以内 ② 40 日以内

問 28

追徴金の額は、納付すべき額(その額に 1,000 円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。)に()を乗じて得た額であるが、天災その他やむを得ない理由によって労働保険料が納付できなかった場合には徴収されない。

- ① 100 分の 10 ② 100 分の 25

問 29

労働保険料に付される延滞金の割合は、年 14.6%(計算期間の初日から()を経過する日までの期間については、年 7.3%)であるが、延滞税特例基準割合<年 7.3%の場合は、延滞税特例基準割合+7.3%(+1%)とされる。

- ① 2か月 ② 3か月

問 30

労働保険事務の処理を労働保険事務組合に委託することができるのは、一定の事業主に限られるため、(A)を主たる事業とする事業主であり、常時使用する労働者数が(B)を超える場合は、委託することができない。

- ① A:不動産業、B:50 人 ② A:清掃業、B:100 人

<労務管理その他の労働に関する一般常識>

問 31

使用者は、労働者との合意がなければ労働者の不利益に労働条件を変更することはできないが、事業場の労働者の過半数を代表する労働組合の意見を聴いて就業規則を変更する場合には、この不利益変更を行うことが()。

- ① できる ② できない

問 32

労働組合法で「労働組合」とは、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他()の向上を図ることを主たる目的として組織する団体又はその連合団体をいう。但し、一定の要件に該当するものはこの限りでない。

- ① 社会的地位 ② 経済的地位

問 33

常時雇用する労働者の数が 300 人を超える事業主は、労働者の職業選択に資するよう、雇い入れた通常の労働者及びこれに準ずる者の数に占める中途採用により雇い入れられた者の数の割合を定期的に()ものとされている。

- ① 公表しなければならない ② 公表するように努めなければならない

問 34

障害者雇用促進法で、事業主は、事業主に対して過重な負担を及ぼすこととなるときを除いて、労働者の募集及び採用に当たり、()当該障害者の障害の特性に配慮した必要な措置を講じなければならないと規定されている。

- ① 障害者からの申出の有無に関わらず ② 障害者からの申出により

問 35

事業主は、介護休業に関する制度及び介護両立支援制度等の利用についての労働者の理解と関心を深めるため、当該労働者が()に達した日の属する年度等に、当該労働者に対し、これらの事項を知らせなければならない。

- ① 40 歳 ② 60 歳

<健康保険法>

問 36

1週間の所定労働時間又は1か月間の所定労働日数が、同一の事業所に使用される通常の労働者の4分の3未満である者のうち、学生・生徒等でないことなど4つの要件の()場合は、健康保険の被保険者として取り扱われる。

- ① いずれかに該当する ② いずれにも該当する

問 37

育児休業等終了時改定及び産前産後休業終了時改定について、[1]固定的賃金に変動がなく残業手当の減少によって報酬月額が変動した場合、[2]固定的賃金に変動があつて標準報酬月額に1等級の差が生じた場合は、()。

- ① [1]の場合も[2]の場合も改定の対象となりうる ② [1]の場合も[2]の場合も改定の対象となりえない

問 38

事業主は、被保険者に対して通貨をもって報酬を支払う場合において、被保険者がその事業所に使用されなくなったときは、被保険者の負担すべき前月分の保険料に加えて、その月分の保険料を報酬から控除することが()。

- ① できる ② できない

問 39

厚生労働大臣は、保険医療機関又は保険薬局の指定の申請があつた場合において、当該申請に係る病院等又は薬局が、指定を取り消され、その取消の日から()を経過しないものであるときは、指定をしないことができる。

- ① 5年 ② 6年

問 40

傷病手当金は、療養のため労務に服することができないときに支給されるが、この場合の「療養」に、[1]保険医の診療によらない自費診療で受けた療養、[2]自宅での療養、[3]病後の静養、が含まれるかについては、()。

- ① [1]～[3]の全てが含まれる ② [2]と[3]は含まれるが、[1]は含まれない

問 41

所得区分が一般所得者である 70 歳以上の者が外来の治療を受けた場合、外来療養に係る高額療養費算定基準額は (A) である(年間上限額あり)。また、標準報酬月額が 28 万円以上の者の場合は、この額が (B)。

- ① A: 14,000 円、B: 57,600 円である ② A: 18,000 円、B: 世帯合算の場合として適用される

問 42

被保険者が自己の故意の犯罪行為により給付事由を生じさせたときは、当該給付事由に係る保険給付は (A) と規定されている。また、被扶養者にけがをさせた場合、被扶養者に対する治療について、この規定は (B)。

- ① A: 行わない、B: 準用される ② A: 全部又は一部を行わないことができる、B: 準用されない

問 43

任意継続被保険者又は特例退職被保険者が、保険料(初めて納付すべき保険料を除く。)を納付期日までに納付しなかったときは、納付の遅延について正当な理由があると保険者が認めた場合を除き、()に資格を喪失する。

- ① 督促状により指定する期限の翌日 ② 納付期日の翌日

問 44

全国健康保険協会の毎事業年度末における準備金の積立額の基準は、当該事業年度及びその直前の (A) において行った保険給付に要した費用の額の 1 事業年度当たりの平均額の (B) に相当する額とされている。

- ① A: 2 事業年度内、B: 12 分の 1 ② A: 3 事業年度内、B: 12 分の 3

問 45

[1] 育児休業等を終了した際の報酬月額変更届、[2] 健康保険被保険者賞与支払届、[3] 代理人選任・解任届、のうち、()は、届出事由に該当した日から 5 日以内に、日本年金機構又は健康保険組合に提出しなければならない。

- ① [1]と[2] ② [2]

<国民年金法>

問 46

日本国内に()は、日本国籍を有する限り、厚生労働大臣に申し出て任意加入被保険者となることができる。

- ① 住所を有する 60 歳以上 65 歳未満の者(国民年金法の適用を除外すべき特別の理由がある者を除く。)
- ② 住所を有しない 20 歳以上 65 歳未満の者

問 47

事務費の負担について、政府は、政令の定めるところにより、市町村(特別区を含む。以下同じ。)に対し、市町村長が国民年金法又は同法に基づく政令の規定によって行う事務の処理に必要な()を交付するものとされている。

- ① 費用
- ② 費用の額の2分の1に相当する額

問 48

保険料の法定免除の要件に該当するに至ったときは、その該当するに至った日の属する(A)からこれに該当しなくなる日の属する(B)までの期間に係る保険料は、既に納付されたものを除き、納付することを要しない。

- ① A:月の前月、B:月
- ② A:月、B:月の前月

問 49

年金給付の支給を停止すべき事由が生じた日の属する月と同じ月にその事由が消滅したときは、支給を(A)。同様に、支給を停止すべき事由が生じた日の属する月の翌月にその事由が消滅したときは、支給を(B)。

- ① A:1か月停止する、B:2か月停止する
- ② A:停止しない、B:1か月停止する

問 50

65 歳に達した日以後に老齢基礎年金の受給権を取得した場合において、その取得の日から起算して1年を経過する日前に当該老齢基礎年金を請求していないときは、その老齢基礎年金の支給繰下げの申出をすることが、()。

- ① 他の要件を満たしている場合であればできる
- ② 他の要件を満たしている場合であってもできない

問 51

基準障害による障害基礎年金は、基準傷病に係る障害認定日以後 65 歳に達する日の前日までの間において、初めて基準障害と他の障害を併合して障害等級(1級又は2級)に該当した場合に支給されるが、裁定請求を()。

- ① 65 歳に達する日の前日までに行わなければならない ② 65 歳に達した日以後でも行うことができる

問 52

[1]子のない配偶者で、障害等級1級の障害の状態に該当するもの、[2]既に婚姻をしている 18 歳の子、[3]夫の死亡の当時胎児であった子が出生した場合、にそれぞれ遺族基礎年金の受給権が発生しうるかについては、()。

- ① [1]と[2]は発生しえないが、[3]は発生しうる ② [2]は発生しえないが、[1]と[3]は発生しうる

問 53

脱退一時金の支給について、請求の日の前日において、請求の日の属する月の()までの第1号被保険者としての被保険者期間に係る所定の月数が6月以上であって、他の要件を満たすものは、その請求をすることができる。

- ① 前月 ② 前々月

問 54

国民年金基金の掛金は、年金の額の計算の基礎となる各月につき、徴収されるが、基金への掛金を納付した場合で、国民年金の保険料を納付しない期間があるときは、その期間分については、基金が支給する年金の()。

- ① 給付の対象ではあるが、保険料の追納を要する ② 給付の対象とされず、納付した掛金が還付される

問 55

年金給付を受ける権利は、その支給すべき事由が生じた日から()、支払期月ごとに支払うものとされる年金給付の支給を受ける権利は、各支払期月の翌月の初日から()を経過したときは、時効によって消滅する。

- ① 2年 ② 5年

<厚生年金保険法>

問 56

臨時に使用される70歳未満の者であって、[1]日々雇い入れられる者は、原則として、被保険者とならない。また、[2]船員法に規定する船員として船舶所有者に2か月以内の期間を定めて使用される者は、()被保険者となる。

- ① 使用開始当初から ② 当該定めた期間を超えて引き続き使用されるに至ったときは、その超えた日から

問 57

同時に2か所の適用事業所A及びBに使用される第1号厚生年金被保険者について、同一の月にAから200万円、Bから100万円の賞与が支給された場合、当該被保険者の当該月における標準賞与額は()として決定される。

- ① AとBを合算した額の上限である150万円 ② Aの上限の150万円とBを合算した額である250万円

問 58

65歳以上の在職中の老齢厚生年金の受給権者が、毎年()において前月以前から被保険者である場合の年金額は、その日の属する月前の被保険者であった期間を計算の基礎として、その日の属する月の翌月から改定される。

- ① 7月1日 ② 9月1日

問 59

老齢厚生年金の加給年金額の対象となる配偶者(昭和34年4月2日生まれ)が受給資格期間を満たさないため老齢基礎年金を受給できない場合は、当該配偶者が65歳に達した日の属する月の翌月以後、加給年金額が()。

- ① 引き続き加算される ② 加算されなくなる

問 60

60歳台後半の在職老齢年金の仕組みによって、老齢厚生年金の額が全額支給停止されるときに、[1]加給年金額、[2]経過的加算額、[3]繰下げ加算額、[4]老齢基礎年金の額、が支給停止の対象となるかについては、()。

- ① [1]は支給停止されるが、[2]～[4]は支給停止されない ② [1]～[4]のすべてが支給停止されない

問 61

障害手当金の受給要件に該当する被保険者に、[1]同一の傷病による労働者災害補償保険法に基づく障害補償給付、[2]在職老齢年金の仕組みにより支給停止が行われている老齢厚生年金、の受給権がある場合は、()。

- ① [1]、[2]の両方で障害手当金が支給される ② [1]、[2]の両方で障害手当金が支給されない

問 62

子のない妻が、夫の死亡により遺族厚生年金の受給権を取得したときに(A)であった場合は、65歳に達するまでの間、中高齢寡婦加算として遺族厚生年金の額に遺族基礎年金の額の(B)に相当する額が加算される。

- ① A: 65 歳未満、B: 3分の2 ② A: 40 歳以上 65 歳未満、B: 4分の3

問 63

[1]振替加算の支給停止となる要件(配偶者自身の厚生年金保険の被保険者期間が 240 か月以上)、[2]加給年金額の支給要件(被保険者期間が 240 か月以上)、となる被保険者期間に、離婚時みなし被保険者期間は、()。

- ① [1]では含まれるが、[2]では含まれない ② [2]では含まれるが、[1]では含まれない

問 64

2以上の種別の被保険者であった期間を有する者の特別支給の老齢厚生年金の()においては、その者の2以上の被保険者の種別に係る期間を合算して、1の期間に係る被保険者期間のみを有するものとみなして適用する。

- ① 受給資格要件(1年以上の被保険者期間)の判定 ② 年金額の計算(平均標準報酬額の算出)

問 65

老齢厚生年金の受給権者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者は、当該受給権者の所在が()明らかでないときは、速やかに、所定の事項を記載した届書を日本年金機構に提出しなければならないとされている。

- ① 1か月以上 ② 3か月以上

<社会保険に関する一般常識>

問 66

市町村は、国民健康保険料の納期限から()が経過するまでの間に、保険料納付の勧奨等を行ってもなお当該保険料を滞納している世帯に属する被保険者が保険医療機関等で療養を受けたときは、特別療養費を支給する。

- ① 1年間 ② 1年6か月間

問 67

介護給付・予防給付を受けようとする被保険者は、要介護者・要支援者に該当すること、及び、その該当する要介護状態区分・要支援状態区分について、()の認定(要介護認定・要支援認定という。)を受けなければならない。

- ① 厚生労働大臣 ② 市町村

問 68

3歳以上の児童手当支給対象児童1人を監護し、かつ、この児童と生計を同じくしている日本国内に住所を有する父に支給する児童手当の額は、1か月につき()である。なお、この児童は施設入所等児童ではないものとする。

- ① 10,000円 ② 15,000円

問 69

開業社会保険労務士が委託者より呈示された帳簿等の記載内容が真正の事実と異なるものであることを知りながら、故意に真正の事実と反して申請書等の作成をした場合は、()の業務の停止の処分を受けることがある。

- ① 1年以内 ② 2年以内

問 70

確定拠出年金とは、「()が拠出した資金を個人が自己の責任において運用の指図を行い、高齢期においてその結果に基づいた給付を受けることができる」年金であり、給付額は掛金と運用収益との合計額をもとに確定される。

- ① 厚生年金適用事業所の事業主 ② 個人又は事業主

注：【 】書きで表記された問題番号は、各問の出題元となった演習教材『2択重要論点チェック』のものです。「◆ 2択重要論点チェック もう1度基礎から」の各科目のツールバーに問題解説(PDF・動画)がございますので、必要に応じてご参照ください。(動画は昨年度に収録したものです。法改正により、問題と一部対応していないものがある点をご了承ください。)

＜労働基準法＞

問1【問4】

労働基準法における「労働者」とは、「職業の種類を問わず、()をいう」と、法第9条で定められている。

- ① 賃金、給料その他これに準ずる収入によって生活する者
- ② 事業又は事務所に使用される者で、賃金を支払われる者

正解 ②

(法9条、労働組合法3条)

問2【問43】

法第24条1項に定めるいわゆる賃金直接払の原則に関して、行政官庁が国税徴収法の規定に基づいて行った差押処分に従って、使用者が労働者の賃金を控除のうえ当該行政官庁に納付することは、直接払の原則に()。

- ① 抵触する
- ② 抵触しない

正解 ②

(法24条1項)

問3【問70】

1か月単位の変形労働時間制の導入要件は、()その他これに準ずるものにより、[1]1か月以内の一定の変形期間、[2][1]における法定労働時間の総枠の範囲内での各日・各週の労働時間、などを具体的に定めることである。

- ① 労使協定又は就業規則
- ② 労使協定及び就業規則

正解 ①

(法32条の2, 1項、則12条の2, 1項、昭和63.1.1 基発1号、平成9.3.25 基発195号)

問4【問85】

使用者は、時間外・休日労働協定を締結した場合であっても、1か月における時間外労働時間数及び休日労働時間数を(A)とし、また、2か月～6か月における当該時間数の1か月平均を(B)としなければならない。

- ① A:100時間以下、B:80時間未満
- ② A:100時間未満、B:80時間以内

正解 ②

(法36条6項)

問5【問 110】

年次有給休暇の付与要件の1つである出勤率(全労働日の8割以上出勤)の基礎となる「全労働日」の日数を計算するに当たり、法定休日を上回る所定の休日に労働させた場合におけるその日は、全労働日に()ものとされる。

- ① 含まれる ② 含まれない

正解 ②

(法 39 条1項、昭和 63.3.14 基発 150 号)

問6【問 141】

常時 10 人以上の労働者を使用する使用者は、一定の必要記載事項について、就業規則を作成し、所轄労働基準監督署長に()。また、使用者が既に存在する就業規則の当該事項を変更した場合にも、同様の義務が生じる。

- ① 提出して、その許可を受けなければならない ② 届け出なければならない

正解 ②

(法 89 条)

問7【問 159】

季節的業務に8月 25 日から 10 月 30 日までの雇用期間を定めて雇い入れた労働者を、使用者が、雇入れ後1か月を経過した日において、やむを得ない事由によって解雇しようとする場合には、解雇予告に関する規定が()。

- ① 適用される ② 適用されない

正解 ②

(法 21 条、法 20 条)

<労働安全衛生法>

問8【問 19】

(A)の労働者を使用する運送業の事業場においては、総括安全衛生管理者を選任しなければならない。また、常時 200 人の労働者を使用する(B)の事業場においては、総括安全衛生管理者を選任する必要はない。

- ① A:常時 100 人以上、B:燃料小売業 ② A:常時 300 人以上、B:清掃業

正解 ①

(法 10 条1項、令2条)

問9【問 58】

特定機械等とは、[1]ボイラー(小型ボイラー等を除く)、[2]第一種圧力容器(小型圧力容器等を除く)、[3]つり上げ荷重3トン以上の移動式クレーン、[4]つり上げ荷重2トン以上のデリック、[5]()、[6]ゴンドラ、等をいう。

- ① 積載荷重が1トン以上のエレベーター ② 最大荷重が1トン以上のフォークリフト

正解 ①

(法 37 条1項、法別表第1、令 12 条)

問 10【問 105】

ストレスチェックの実施者は、厚生労働省令で、[1]医師、[2]保健師、[3]検査を行うために必要な知識についての研修であって厚生労働大臣が定めるものを修了した歯科医師、看護師、()又は公認心理師と定められている。

- ① 社会福祉士 ② 精神保健福祉士

正解 ②

(法 66 条の 10, 1項、則 52 条の 10, 1項)

<労働者災害補償保険法>

問 11【問 16】

「心理的負荷による精神障害の認定基準」の認定要件の1つである「対象疾病の発病前おおむね6か月の間に、業務による強い心理的負荷が認められること。」の「強い心理的負荷」とは、()の観点から評価されるものである。

- ① 発病した労働者の主観的な受け止め ② 発病した労働者と同種の労働者の一般的な受け止め

正解 ②

(令和 5.9.1基発 0901 第2号、労働基準法施行規則別表第1の2第9号)

問 12【問 36】

業務上の負傷が治ゆしても重い障害が残ったため、義肢の装着に必要な手術、術後のリハビリテーション等を受けて労働することができないために賃金を受けない場合は、「療養」に(A)として、休業補償給付が(B)。

- ① A: 該当するもの、B: 支給される ② A: 該当しないもの、B: 支給されない

正解 ②

(法 14 条1項、昭和 24.2.16 基収 275 号)

問 13 【問 49】

同一の業務災害や通勤災害等によって、障害等級が、[1]第 12 級及び第 14 級の2障害がある場合、[2]第5級、第8級及び第 13 級の3障害がある場合は、[1]では(A)、[2]では(B)の障害(補償)等給付が支給される。

- ① A: 第 12 級、B: 第3級 ② A: 第 11 級、B: 第4級

正解 ①

(則 14 条2項・3項、則 18 条の3の 10, 1項、則 18 条の8, 1項)

問 14 【問 73】

葬祭料等(葬祭給付)の額は、厚生労働大臣が定める金額であり、315,000 円に給付基礎日額の 30 日分を加えた額とされているが、この金額が給付基礎日額の 60 日分()場合には、給付基礎日額の 60 日分が支給額とされる。

- ① に満たない ② を超える

正解 ①

(法 17 条、則 17 条、法 20 条の7, 2項、則 18 条の3の 13、法 22 条の5, 2項、則 18 条の 11)

問 15 【問 98】

行政機関から労災保険に係る保険関係成立届の提出ほか所定の手続についての指導又は勧奨を受けたにもかかわらず、()にその提出を行っていない事業主については、「故意に」その提出を行っていないものと認定される。

- ① 7日以内 ② 10日以内

正解 ②

(法 31 条1項、平成 17.9.22 基発 0922001 号、労働保険徴収法4条の2, 1項)

問 16 【問 115】

()は、「厚生労働省令で定める種類の作業に従事する者」として、労災保険に特別加入することができる。

- ① 芸能従事者、アニメーション制作従事者、ITフリーランス、に係る作業に従事する者(労働者である者を除く。)
② 自転車配達員、創業支援等措置に基づく就業、歯科技工士に係る作業に従事する者(労働者である者を除く。)

正解 ①

(法 33 条3号・5号、法 35 条1項、則 46 条の 17、則 46 条の 18)

問 17 【問 127】

療養(補償)等給付のうち、療養の費用の支給を受ける権利については、()から2年を経過したときは、時効によって消滅する。また、療養の給付を受ける権利については、現物給付であることから時効の問題は発生しない。

- ① 療養に要する費用を支払った日の翌日 ② 診断によって療養を必要とすることが確認された日の翌日

正解 ①

(法 42 条、法 13 条1項・3項、法 20 条の3、法 22 条)

<雇用保険法>

問 18 【問 1】

雇用保険の目的の1つは、労働者が失業した場合、労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合、等において必要な給付を行うことによって、() ことにある。

- ① 労働者の生活及び雇用の安定を図る ② 労働者の生活の安定及び雇用の促進を図る

正解 ①

(法1条)

問 19 【問 21】

被保険者期間の算定は、被保険者として雇用された期間を、離職日から遡って1か月ごとに区切っていき、区切られた各期間に賃金支払基礎日数が() 以上ある場合に、その期間を1か月として計算することを原則としている。

- ① 11日 ② 17日

正解 ①

(法14条1項)

問 20 【問 46】

勤務先の事業所において、[1]破産又は会社更生の手続が開始されたことに伴い、[2]当該事業主に雇用される被保険者の数を() で除して得た数を超える被保険者が離職したため、離職した者は、特定受給資格者に該当する。

- ① 3 ② 10

正解 ①

(法23条2項、則35条1号・2号)

問 21 【問 70】

傷病手当は、受給資格者が、離職後公共職業安定所に出頭し、求職の申込みを(A) において、疾病又は負傷のため(B) 職業に就くことができない場合に、基本手当の支給を受けることができない日について支給される。

- ① A:した後、B:継続して15日以上 ② A:することができない場合、B:継続して30日以上

正解 ①

(法37条1項、行政手引53002・53003)

問 22 【問 103】

教育訓練給付金の支給対象者は、[1]厚生労働大臣の指定する教育訓練を(A)において、(B)である者、[2]教育訓練を(A)が、直前の(B)でなくなった日から原則として1年以内にある者である。

- ① A:開始した日、B:一般被保険者又は高年齢被保険者 ② A:終了した日、B:一般被保険者

正解 ①

(法 60 条の2, 1項、則 101 条の2の5, 1項)

問 23 【問 129-3】

子の出生直後の一定期間以内(男性は子の出生後8週間以内、女性は産後休業後8週間以内)に、被保険者とその配偶者の両方が 14 日以上の育児休業を取得する場合には、()の出生後休業支援給付金が支給される。

- ① 最大 28 日間、休業開始前賃金の 13%相当額 ② 最大 30 日間、休業開始前賃金の 10%相当額

正解 ①

(法 61 条の 10, 1項・6項)

問 24 【問 143】

事業主及び労働保険事務組合は、雇用保険に関する書類(雇用保険二事業、労働保険徴収法等に係るものを除く。)を、その完結の日から(A)(被保険者に関する書類にあっては、(B))保管しなければならない。

- ① A:2年間、B:4年間 ② A:3年間、B:5年間

正解 ①

(則 143 条、労働保険徴収法施行規則 72 条)

<労働保険徴収法>

問 25 【問7】

農業の事業で、民間の個人事業主が労災保険の任意加入の申請を行った場合は、厚生労働大臣の認可(権限は都道府県労働局長に委任)があった()に、その事業につき労災保険に係る労働保険の保険関係が成立する。

- ① 日 ② 日の翌日

正解 ①

(整備法5条1項、整備省令3条の2)

問 26 【問 33】

労働保険徴収法における「賃金」とは、「労働の対償として事業主が労働者に支払うもの」をいうが、通貨以外のもので支払われる賃金の範囲は、「食事、被服及び住居の利益のほか、()の定めるところによる」とされている。

- ① 所轄労働基準監督署長又は所轄公共職業安定所長 ② 厚生労働大臣

正解 ①

(法2条2項・3項、則3条)

問 27 【問 52】

継続事業(一括有期事業を含む)について、前保険年度から保険関係が引き続く事業に係る労働保険料は、概算保険料申告書に添えて、保険年度ごとにその保険年度の6月1日から起算して()に納付しなければならない。

- ① 20 日以内 ② 40 日以内

正解 ②

(法 15 条1項)

問 28 【問 78】

追徴金の額は、納付すべき額(その額に 1,000 円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。)に()を乗じて得た額であるが、天災その他やむを得ない理由によって労働保険料が納付できなかった場合には徴収されない。

- ① 100 分の 10 ② 100 分の 25

正解 ①

(法 21 条1項、法 19 条5項)

問 29 【問 108】

労働保険料に付される延滞金の割合は、年 14.6%(計算期間の初日から()を経過する日までの期間については、年 7.3%)であるが、延滞税特例基準割合<年 7.3%の場合は、延滞税特例基準割合+7.3%(+1%)とされる。

- ① 2か月 ② 3か月

正解 ①

(法 28 条1項、法附則 12 条)

問 30 【問 112】

労働保険事務の処理を労働保険事務組合に委託することができるのは、一定の事業主に限られるため、(A)を主たる事業とする事業主であり、常時使用する労働者数が(B)を超える場合は、委託することができない。

- ① A:不動産業、B:50 人 ② A:清掃業、B:100 人

正解 ①

(法 33 条1項、則 62 条2項)

<労務管理その他の労働に関する一般常識>

問 31 【問 11】

使用者は、労働者との合意がなければ労働者の不利益に労働条件を変更することはできないが、事業場の労働者の過半数を代表する労働組合の意見を聴いて就業規則を変更する場合には、この不利益変更を行うことが()。

- ① できる ② できない

正解 ②

(労働契約法9条、法 10 条)

問 32 【問 37】

労働組合法で「労働組合」とは、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他()の向上を図ることを主たる目的として組織する団体又はその連合団体をいう。但し、一定の要件に該当するものはこの限りでない。

- ① 社会的地位 ② 経済的地位

正解 ②

(労働組合法2条)

問 33 【問 49-2】

常時雇用する労働者の数が 300 人を超える事業主は、労働者の職業選択に資するよう、雇い入れた通常の労働者及びこれに準ずる者の数に占める中途採用により雇い入れられた者の数の割合を定期的に()ものとされている。

- ① 公表しなければならない ② 公表するように努めなければならない

正解 ①

(労働施策総合推進法 27 条の2, 1項)

問 34 【問 72】

障害者雇用促進法で、事業主は、事業主に対して過重な負担を及ぼすこととなるときを除いて、労働者の募集及び採用に当たり、()当該障害者の障害の特性に配慮した必要な措置を講じなければならないと規定されている。

- ① 障害者からの申出の有無に関わらず ② 障害者からの申出により

正解 ②

(障害者雇用促進法 36 条の2)

問 35 【問 98-2】

事業主は、介護休業に関する制度及び介護両立支援制度等の利用についての労働者の理解と関心を深めるため、当該労働者が()に達した日の属する年度等に、当該労働者に対し、これらの事項を知らせなければならない。

- ① 40 歳 ② 60 歳

正解 ①

(育児・介護休業法 21 条3項)

<健康保険法>

問 36 【問 11】

1週間の所定労働時間又は1か月間の所定労働日数が、同一の事業所に使用される通常の労働者の4分の3未満である者のうち、学生・生徒等でないことなど4つの要件の()場合は、健康保険の被保険者として取り扱われる。

- ① いずれかに該当する ② いずれにも該当する

正解 ②

(法3条1項9号、平成 24 年法附則 46 条1項・12 項)

問 37 【問 37】

育児休業等終了時改定及び産前産後休業終了時改定について、[1]固定的賃金に変動がなく残業手当の減少によって報酬月額が変動した場合、[2]固定的賃金に変動があつて標準報酬月額に1等級の差が生じた場合は、()。

- ① [1]の場合も[2]の場合も改定の対象となりうる ② [1]の場合も[2]の場合も改定の対象とならない

正解 ①

(法 43 条の2, 1項、法 43 条の3, 1項)

問 38 【問 50】

事業主は、被保険者に対して通貨をもって報酬を支払う場合において、被保険者がその事業所に使用されなくなったときは、被保険者の負担すべき前月分の保険料に加えて、その月分の保険料を報酬から控除することが()。

- ① できる ② できない

正解 ①

(法 156 条1項、法 167 条1項)

問 39 【問 73】

厚生労働大臣は、保険医療機関又は保険薬局の指定の申請があった場合において、当該申請に係る病院等又は薬局が、指定を取り消され、その取消しの日から()を経過しないものであるときは、指定をしないことができる。

- ① 5年 ② 6年

正解 ①

(法 65 条3項1号)

問 40 【問 101】

傷病手当金は、療養のため労務に服することができないときに支給されるが、この場合の「療養」に、[1]保険医の診療によらない自費診療で受けた療養、[2]自宅での療養、[3]病後の静養、が含まれるかについては、()。

- ① [1]～[3]の全てが含まれる ② [2]と[3]は含まれるが、[1]は含まれない

正解 ①

(法 99 条1項、昭和 2.2.26 保発 345 号、昭和 3.9.11 事発 1811 号)

問 41 【問 127】

所得区分が一般所得者である 70 歳以上の者が外来の治療を受けた場合、外来療養に係る高額療養費算定基準額は(A)である(年間上限額あり)。また、標準報酬月額が 28 万円以上の者の場合は、この額が(B)。

- ① A:14,000 円、B:57,600 円である ② A:18,000 円、B:世帯合算の場合として適用される

正解 ②

(令 41 条5項、令 42 条5項)

問 42 【問 143】

被保険者が自己の故意の犯罪行為により給付事由を生じさせたときは、当該給付事由に係る保険給付は(A)と規定されている。また、被扶養者にけがをさせた場合、被扶養者に対する治療について、この規定は(B)。

- ① A:行わない、B:準用される ② A:全部又は一部を行わないことができる、B:準用されない

正解 ①

(法 116 条)

問 43 【問 158】

任意継続被保険者又は特例退職被保険者が、保険料(初めて納付すべき保険料を除く。)を納付期日までに納付しなかったときは、納付の遅延について正当な理由があると保険者が認めた場合を除き、()に資格を喪失する。

- ① 督促状により指定する期限の翌日 ② 納付期日の翌日

正解 ②

(法 38 条3号、法附則3条6項)

問 44 【問 182】

全国健康保険協会の毎事業年度末における準備金の積立額の基準は、当該事業年度及びその直前の(A)
において行った保険給付に要した費用の額の1事業年度当たりの平均額の(B)に相当する額とされている。

- ① A:2事業年度内、B:12分の1 ② A:3事業年度内、B:12分の3

正解 ①

(法 160 条の2、令 46 条)

問 45 【問 196】

[1]育児休業等を終了した際の報酬月額変更届、[2]健康保険被保険者賞与支払届、[3]代理人選任・解任届、のうち、
()は、届出事由に該当した日から5日以内に、日本年金機構又は健康保険組合に提出しなければならない。

- ① [1]と[2] ② [2]

正解 ②

(則 26 条の2、則 26 条の3、則 27 条1項、則 35 条)

<国民年金法>

問 46 【問 14】

日本国内に()は、日本国籍を有する限り、厚生労働大臣に申し出て任意加入被保険者となることができる。

- ① 住所を有する 60 歳以上 65 歳未満の者(国民年金法の適用を除外すべき特別の理由がある者を除く。)
② 住所を有しない 20 歳以上 65 歳未満の者

正解 ②

(法附則5条1項2号・3号)

問 47 【問 31】

事務費の負担について、政府は、政令の定めるところにより、市町村(特別区を含む。以下同じ。)に対し、市町村長が国民年金法又は同法に基づく政令の規定によって行う事務の処理に必要な()を交付するものとされている。

- ① 費用 ② 費用の額の2分の1に相当する額

正解 ①

(法 85 条2項、法 86 条)

問 48 【問 49】

保険料の法定免除の要件に該当するに至ったときは、その該当するに至った日の属する(A)からこれに該当しなくなる日の属する(B)までの期間に係る保険料は、既に納付されたものを除き、納付することを要しない。

- ① A:月の前月、B:月 ② A:月、B:月の前月

正解 ①

(法 89 条 1 項)

問 49 【問 75】

年金給付の支給を停止すべき事由が生じた日の属する月と同じ月にその事由が消滅したときは、支給を(A)。同様に、支給を停止すべき事由が生じた日の属する月の翌月にその事由が消滅したときは、支給を(B)。

- ① A:1か月停止する、B:2か月停止する ② A:停止しない、B:1か月停止する

正解 ②

(法 18 条 2 項)

問 50 【問 89】

65 歳に達した日以後に老齢基礎年金の受給権を取得した場合において、その取得の日から起算して1年を経過する日前に当該老齢基礎年金を請求していないときは、その老齢基礎年金の支給繰下げの申出をすることが、()。

- ① 他の要件を満たしている場合であればできる ② 他の要件を満たしている場合であってもできない

正解 ①

((60)法附則 18 条 5 項、法 28 条 1 項)

問 51 【問 114】

基準障害による障害基礎年金は、基準傷病に係る障害認定日以後 65 歳に達する日の前日までの間において、初めて基準障害と他の障害を併合して障害等級(1級又は2級)に該当した場合に支給されるが、裁定請求を()。

- ① 65 歳に達する日の前日までに行わなければならない ② 65 歳に達した日以後でも行うことができる

正解 ②

(法 30 条の 3)

問 52 【問 134】

[1]子のない配偶者で、障害等級1級の障害の状態に該当するもの、[2]既に婚姻をしている 18 歳の子、[3]夫の死亡の当時胎児であった子が出生した場合、にそれぞれ遺族基礎年金の受給権が発生しうるかについては、()。

- ① [1]と[2]は発生しえないが、[3]は発生しうる ② [2]は発生しえないが、[1]と[3]は発生しうる

正解 ①

(法 37 条の 2, 1 項・2 項)

問 53 【問 159】

脱退一時金の支給について、請求の日の前日において、請求の日の属する月の()までの第1号被保険者としての被保険者期間に係る所定の月数が6月以上であって、他の要件を満たすものは、その請求をすることができる。

- ① 前月 ② 前々月

正解 ①

(法附則9条の3の2, 1項)

問 54 【問 184】

国民年金基金の掛金は、年金の額の計算の基礎となる各月につき、徴収されるが、基金への掛金を納付した場合で、国民年金の保険料を納付しない期間があるときは、その期間分については、基金が支給する年金の()。

- ① 給付の対象ではあるが、保険料の追納を要する ② 給付の対象とされず、納付した掛金が還付される

正解 ②

(法 130 条2項、法 134 条2項、法 133 条)

問 55 【問 213】

年金給付を受ける権利は、その支給すべき事由が生じた日から()、支払期月ごとに支払うものとされる年金給付の支給を受ける権利は、各支払期月の翌月の初日から()を経過したときは、時効によって消滅する。

- ① 2年 ② 5年

正解 ②

(法 102 条1項・4項)

<厚生年金保険法>

問 56 【問 15】

臨時に使用される70歳未満の者であって、[1]日々雇い入れられる者は、原則として、被保険者とならない。また、[2]船員法に規定する船員として船舶所有者に2か月以内の期間を定めて使用される者は、()被保険者となる。

- ① 使用開始当初から ② 当該定めた期間を超えて引き続き使用されるに至ったときは、その超えた日から

正解 ①

(法 12 条1号)

問 57 【問 29】

同時に2か所の適用事業所A及びBに使用される第1号厚生年金被保険者について、同一の月にAから200万円、Bから100万円の賞与が支給された場合、当該被保険者の当該月における標準賞与額は()として決定される。

- ① AとBを合算した額の上限である150万円 ② Aの上限の150万円とBを合算した額である250万円

正解 ①

(法24条の4、法24条2項)

問 58 【問 57】

65歳以上の在職中の老齢厚生年金の受給権者が、毎年()において前月以前から被保険者である場合の年金額は、その日の属する月前の被保険者であった期間を計算の基礎として、その日の属する月の翌月から改定される。

- ① 7月1日 ② 9月1日

正解 ②

(法43条2項)

問 59 【問 68】

老齢厚生年金の加給年金額の対象となる配偶者(昭和34年4月2日生まれ)が受給資格期間を満たさないため老齢基礎年金を受給できない場合は、当該配偶者が65歳に達した日の属する月の翌月以後、加給年金額が()。

- ① 引き続き加算される ② 加算されなくなる

正解 ②

(法44条1項・4項4号、(60)法附則60条1項)

問 60 【問 95】

60歳台後半の在職老齢年金の仕組みによって、老齢厚生年金の額が全額支給停止されるときに、[1]加給年金額、[2]経過的加算額、[3]繰下げ加算額、[4]老齢基礎年金の額、が支給停止の対象となるかについては、()。

- ① [1]は支給停止されるが、[2]～[4]は支給停止されない ② [1]～[4]のすべてが支給停止されない

正解 ①

(法46条1項)

問 61 【問 112】

障害手当金の受給要件に該当する被保険者に、[1]同一の傷病による労働者災害補償保険法に基づく障害補償給付、[2]在職老齢年金の仕組みにより支給停止が行われている老齢厚生年金、の受給権がある場合は、()。

- ① [1]、[2]の両方で障害手当金が支給される ② [1]、[2]の両方で障害手当金が支給されない

正解 ②

(法56条1号・3号)

問 62 【問 124】

子のない妻が、夫の死亡により遺族厚生年金の受給権を取得したときに(A)であった場合は、65歳に達するまでの間、中高齢寡婦加算として遺族厚生年金の額に遺族基礎年金の額の(B)に相当する額が加算される。

- ① A:65歳未満、B:3分の2 ② A:40歳以上65歳未満、B:4分の3

正解 ②

(法 62 条1項、国民年金法 37 条の2, 1項2号)

問 63 【問 153】

[1]振替加算の支給停止となる要件(配偶者自身の厚生年金保険の被保険者期間が240か月以上)、[2]加給年金額の支給要件(被保険者期間が240か月以上)、となる被保険者期間に、離婚時みなし被保険者期間は、()。

- ① [1]では含まれるが、[2]では含まれない ② [2]では含まれるが、[1]では含まれない

正解 ①

(法 78 条の6, 3項、法附則 17 条の 10、法 44 条1項、(60)国民年金法附則 14 条)

問 64 【問 168】

2以上の種別の被保険者であった期間を有する者の特別支給の老齢厚生年金の()においては、その者の2以上の被保険者の種別に係る期間を合算して、1の期間に係る被保険者期間のみを有するものとみなして適用する。

- ① 受給資格要件(1年以上の被保険者期間)の判定 ② 年金額の計算(平均標準報酬額の算出)

正解 ①

(法附則 20 条1項、法附則8条2号、法 78 条の 26, 2項、法 43 条1項)

問 65 【問 184】

老齢厚生年金の受給権者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者は、当該受給権者の所在が()明らかでないときは、速やかに、所定の事項を記載した届書を日本年金機構に提出しなければならないとされている。

- ① 1か月以上 ② 3か月以上

正解 ①

(法 98 条3項、則 40 条の2, 1項、則 56 条の2, 1項、則 73 条の2, 1項)

<社会保険に関する一般常識>

問 66 【問 17】

市町村は、国民健康保険料の納期限から()が経過するまでの間に、保険料納付の勧奨等を行ってもなお当該保険料を滞納している世帯に属する被保険者が保険医療機関等で療養を受けたときは、特別療養費を支給する。

- ① 1年間 ② 1年6か月間

正解 ①

(国民健康保険法 54 条の3, 1項、則 27 条の4の3)

問 67 【問 57】

介護給付・予防給付を受けようとする被保険者は、要介護者・要支援者に該当すること、及び、その該当する要介護状態区分・要支援状態区分について、()の認定(要介護認定・要支援認定という。)を受けなければならない。

- ① 厚生労働大臣 ② 市町村

正解 ②

(介護保険法 19 条)

問 68 【問 85】

3歳以上の児童手当支給対象児童1人を監護し、かつ、この児童と生計を同じくしている日本国内に住所を有する父に支給する児童手当の額は、1か月につき()である。なお、この児童は施設入所等児童ではないものとする。

- ① 10,000 円 ② 15,000 円

正解 ①

(児童手当法6条1項1号・2項4号・3項)

問 69 【問 103】

開業社会保険労務士が委託者より呈示された帳簿等の記載内容が真正の事実と異なるものであることを知りながら、故意に真正の事実と反して申請書等の作成をした場合は、()の業務の停止の処分を受けることがある。

- ① 1年以内 ② 2年以内

正解 ①

(社会保険労務士法 25 条の2, 1項)

問 70 【問 127】

確定拠出年金とは、「()が拠出した資金を個人が自己の責任において運用の指図を行い、高齢期においてその結果に基づいた給付を受けることができる」年金であり、給付額は掛金と運用収益との合計額をもとに確定される。

- ① 厚生年金適用事業所の事業主 ② 個人又は事業主

正解 ②

(確定拠出年金法1条、法2条1項)